

I 平成 23 年度当初予算の概要

1 編成の背景

(1) 国の予算等

国の平成 23 年度予算は、「財政運営戦略」に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現することを基本方針として編成され、「新成長戦略実現に向けた 3 段階の経済対策」のステップ 3 として、新成長戦略の本格実施を図ることとしている。

編成にあたっては、「元気な日本復活特別枠」を設定し、予算配分は、政策の評価や国民の要請を踏まえ、メリハリを付けるとともに、財政健全化に向けた第一歩として、新規国債発行額と基礎的財政収支対象経費については、22 年度当初予算を上回らないものとするよう、全力をあげるとされた。

その結果、一般会計の予算額は、9 兆 2 千 4 百 11 億 6 千万円、対前年度比 0.1% の増で、基礎的財政収支対象経費は、7 兆 0 千 8 百 62 億 5 千万円、対前年度比 0.1% の減となっている。

また、政府は、「平成 23 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、23 年度の国内総生産は 4 兆 8 千 3 百 8 十兆円程度、名目成長率は 1.0% 程度、実質成長率は 1.5% 程度となる見通しを示した。

(2) 地方財政計画

平成 23 年度においては、企業収益の回復等により、地方税収入や国税収入が増加する一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定員純減や人事委員会勧告等の反映に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれた。

このため、国は財政運営戦略に基づき、社会保障関係費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、実質的に平成 22 年度の水準を下回らないよう確保することを基本として、平成 23 年度の地方財政への対応を行うこととした。

このような状況で策定された平成 23 年度の地方財政計画の規模は、歳入歳出 8 兆 2 千 5 百 20 億 0 千万円、前年度比 0.5% の増となっている。

2 編成の基本的考え方

平成23年度の本市の予算見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税は、前年度と比較すると増収が見込まれているが、財政調整基金など各種基金の残高も僅かとなり、未利用地処分等の臨時的な財源も多くを望めない状況にある。

また、市債は、公債費負担適正化の観点から、可能な限り発行を抑制する必要がある。

一方、歳出では、子ども手当や生活保護費などの扶助費の増に加え、少子・超高齢社会への対応並びに現下の厳しい経済状況や雇用情勢を踏まえ景気対策への的確な対応などに多額の財政需要が見込まれている。

このため、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、既に実施している人件費を含めた経費の削減に加え、さらに経常的経費の削減などを行ったうえでも、約135億円の収支不足が見込まれる状況となった。

平成23年度当初予算は、このような厳しい財政見通しを前提に、以下の4項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととした。

(1) 財政健全化及び行政改革に向けた取組の強化

財政健全化及び行政改革への取組みを着実に推進し、あらゆる歳入の確保を図るとともに、既存事務事業については、さらに徹底した整理・合理化を図る。

(2) マニフェストに関する取組み事業の推進及びアクションプランへの的確な対応

優先順位や緊急性を十分に勘案し、事業費の精査を行った上で事業を推進する。

(3) 未来を見据えた地域活力推進に向けた事業への投資

地域の活性化に資する雇用対策や中小企業支援、将来への投資として医療、子育て、教育、介護、絆社会の再生などの事業を重点的に推進する。

(4) 国の補正予算への対応

国の補正予算に的確に対応し、土地区画整理、公園整備、校舎・屋内運動場など市民生活に身近な社会資本の整備や、図書館・公民館・学校の図書資料整備を平成22年度から23年度に切れ目なく実施する。

3 予 算 規 模

平成23年度一般会計の歳入歳出予算は、3,582億円で、前年度と比較して78億3,000万円、2.2%の増となっている。

特別会計（企業会計を含む）17会計は、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などで増額となるものの、公債管理会計で大幅な減額となることから、総額3,684億3,700万円、前年度と比較して17億9,100万円、0.5%の減となっている。

以上、全会計を合わせた規模は、7,266億3,700万円、前年度と比較して60億3,900万円、0.8%の増となっている。

なお、当初予算の規模は、表1のとおりである。

表1

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A) - (B)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
一般会計	358,200	2.2	350,370	4.6	7,830
特別会計 (17会計)	368,437	△ 0.5	370,228	△ 5.1	△ 1,791
合 計	726,637	0.8	720,598	△ 0.6	6,039

※平成22年度は老人保健医療事業会計を含む18会計

4 一般会計予算の内容

(1) 歳入

歳入予算の款別の主な内訳は、表2のとおりである。

表2

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
市 税	171,000	47.7	166,000	47.4	5,000	3.0	△ 6.2
国庫支出金	54,305	15.2	45,429	13.0	8,876	19.5	41.6
諸 収 入	40,741	11.4	38,339	11.0	2,402	6.3	23.1
市 債	37,070	10.3	44,548	12.7	△ 7,478	△ 16.8	11.3
県 支 出 金	11,023	3.1	10,926	3.1	97	0.9	46.9
地方消費税 交 付 金	9,018	2.5	8,416	2.4	602	7.2	△ 12.1
使用料及び 手 数 料	7,919	2.2	8,452	2.4	△ 533	△ 6.3	△ 7.2
地方交付税	6,000	1.7	3,930	1.1	2,070	52.7	773.3
繰 入 金	2,393	0.7	4,626	1.3	△ 2,233	△ 48.3	△ 41.7
そ の 他	18,731	5.2	19,704	5.6	△ 973	△ 4.9	△ 2.8
合 計	358,200	100.0	350,370	100.0	7,830	2.2	4.6

主な款別の増減は、

① 市 税

固定資産税は、ほぼ横ばいとなるものの、市民税が企業収益の回復などにより増収となることから、予算額は、1,710億円、構成比47.7%、増減率3.0%増となっている。

② 国庫支出金

小・中学校の屋内運動場の耐震補強を平成22年度に前倒しして行うほか、新港横戸町線の整備が収束に向かうことから、屋内運動場耐震補強費収入や

街路事業費収入が減額となるものの、子ども手当給付費収入や生活保護費収入が増額となることから、予算額は、543億500万円、構成比15.2%、増減率19.5%増となっている。

③ 諸 収 入

中小企業資金融資預託金収入や共同運用消防指令センター整備事業費収入が増額となることから、予算額は、407億4,100万円、構成比11.4%、増減率6.3%増となっている。

④ 市 債

地方の財源不足を補てんする臨時財政対策債や土地開発公社の解散に伴う用地の買戻しのための市債が減額となることから、予算額は、370億7,000万円、構成比10.3%、増減率16.8%減となっている。

⑤ 県支出金

平成22年国勢調査や第65回国民体育大会が終了するものの、子ども手当給付費収入や予防接種事業費収入が増額となることから、予算額は、110億2,300万円、構成比3.1%、増減率0.9%増となっている。

⑥ 地方消費税交付金

消費の増加傾向に伴い、予算額は、90億1,800万円、構成比2.5%、増減率7.2%増となっている。

⑦ 使用料及び手数料

道路占用料条例の一部改正に伴い道路占用料が減額となることから、予算額は、79億1,900万円、構成比2.2%、増減率6.3%減となっている。

⑧ 地方交付税

地方交付税総額が、「地域活性化・雇用等対策費」などの別枠加算により増額されたことや、本市人口の伸びなどにより、普通交付税の増加が見込まれることから、予算額は、60億円、構成比1.7%、増減率52.7%増となっている。

このうち、普通交付税が52億円、特別交付税が8億円となっている。

⑨ 繰入金

市債管理基金からの借入れが減額となることから、予算額は、23億9,300万円、構成比0.7%、増減率48.3%減となっている。

(2) 歳 出

歳出予算の款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表3

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
民 生 費	125,261	35.0	112,914	32.2	12,347	10.9	17.8
公 債 費	57,207	16.0	59,126	16.9	△ 1,919	△ 3.2	5.2
土 木 費	39,633	11.0	44,604	12.7	△ 4,971	△ 11.1	△ 6.7
商 工 費	34,355	9.6	33,230	9.5	1,125	3.4	27.9
衛 生 費	29,023	8.1	27,915	8.0	1,108	4.0	△ 11.6
総 務 費	28,453	7.9	28,210	8.0	243	0.9	△ 13.4
教 育 費	28,195	7.9	28,738	8.2	△ 543	△ 1.9	△ 0.5
消 防 費	11,832	3.3	11,490	3.3	342	3.0	△ 2.1
そ の 他	4,241	1.2	4,143	1.2	98	2.4	△ 5.9
合 計	358,200	100.0	350,370	100.0	7,830	2.2	4.6

主な款別の増減は、

① 民生費

子ども手当や生活保護費が、それぞれ3歳未満児に対する支給額の増や被保護者数の増により、増額となることから、予算額は1,252億6,100万円、構成比35.0%、増減率10.9%増となっている。

② 土木費

老朽化した設備の改修に係るマリスタジアムの施設整備費や橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕の実施に伴い橋りょう維持補修費が増額となる

ものの、街路整備費が新港横戸町線の本線や一部副道の整備完了などにより減額となることから、予算額は396億3,300万円、構成比11.0%、増減率11.1%減となっている。

③ 商工費

中小企業資金融資預託金が、融資枠拡大により増額となることから、予算額は343億5,500万円、構成比9.6%、増減率3.4%増となっている。

④ 衛生費

病院事業繰出金が、医業収益の増により減額となるものの、子宮頸がん等ワクチンの接種開始による予防接種事業費や緑区内で放置された産業廃棄物の撤去が開始されることにより事業費が増額となることから、予算額は290億2,300万円、構成比8.1%、増減率4.0%増となっている。

⑤ 総務費

第65回国民体育大会や平成22年国勢調査が終了したことにより関係経費が減額となるものの、前年度において予算計上を見送った勸奨・普通退職分の退職手当を計上したことから、予算額は284億5,300万円、構成比7.9%、増減率0.9%増となっている。

⑥ 教育費

緑町小学校・松ヶ丘中学校の改築による校舎改築費や小学校給食調理の委託化による給食関係経費が増額となるものの、小・中学校の屋内運動場耐震補強費が国の経済対策に伴い平成22年度に前倒しして実施することにより減額となることから、予算額は281億9,500万円、構成比7.9%、増減率1.9%減となっている。

⑦ 消防費

若葉消防署の整備が終了したことにより関係経費が減額となるものの、共同運用消防指令センター整備費が本体工事の着工により増額となることから、予算額は118億3,200万円、構成比3.3%、増減率3.0%増となっている。

5 一般会計予算の財政構造

(1) 歳入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりであり、自主財源比率が0.3ポイント低下した。

表4

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
歳入総額	358,200	100.0	350,370	100.0	7,830	2.2	4.6
内	自主財源	229,421	64.0	225,114	4,307	1.9	△ 3.0
訳	依存財源	128,779	36.0	125,256	3,523	2.8	21.7

① 自主財源

繰入金が減額となるものの、市税や諸収入が増額となることにより、予算額は、2,294億2,100万円、構成比64.0%、増減率1.9%増となっている。

② 依存財源

市債が減額となるものの、国庫支出金や地方交付税が増額となることにより、予算額は、1,287億7,900万円、構成比36.0%、増減率2.8%増となっている。

(2) 歳 出

義務的経費と投資的経費の状況は、表5のとおりである。

表5

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率	
	(A)	構成比	(B)	構成比				
義務的経費	198,454	55.4	188,563	53.8	9,891	5.2	7.2	
内 訳	人件費	59,290	16.5	57,672	16.4	1,618	2.8	△ 10.9
	扶助費	82,234	23.0	72,075	20.6	10,159	14.1	30.1
	公債費	56,930	15.9	58,816	16.8	△ 1,886	△ 3.2	5.4
投資的経費	29,443	8.2	33,086	9.5	△ 3,643	△ 11.0	△ 9.0	
内 訳	補助事業費	6,486	1.8	8,056	2.3	△ 1,570	△ 19.5	6.4
	単独事業費	22,957	6.4	25,030	7.2	△ 2,073	△ 8.3	△ 13.1
その他の経費	130,303	36.4	128,721	36.7	1,582	1.2	4.9	
合 計	358,200	100.0	350,370	100.0	7,830	2.2	4.6	

注) 平成22年度の人件費には普通・勲奨退職手当2,014百万円を計上していない

① 義務的経費

公債費が減額となるものの、子ども手当や生活保護費などの扶助費や退職手当などの人件費が増額となることから、予算額は、1,984億5,400万円、構成比55.4%、増減率5.2%増となっている。

② 投資的経費

街路整備事業費や自転車駐車場用地取得費などが減額となることから、予算額は、294億4,300万円、構成比8.2%、増減率11.0%減となっている。

③ その他の経費

国民健康保険事業会計繰出金や中小企業資金融資預託金などが増額となることから、予算額は、1,303億300万円、構成比36.4%、増減率1.2%増となっている。

6 特別会計予算の状況

特別会計予算の状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：百万円、%)

会 計 名	平成23年度		平成22年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
国 民 健 康 保 険	87,052	2.9	84,587	△ 0.5	2,465
介 護 保 険	44,115	5.6	41,769	5.3	2,346
後 期 高 齢 者 医 療	6,942	△ 6.8	7,446	17.2	△ 504
母子寡婦福祉資金貸付	308	23.5	249	4.4	59
霊 園	687	6.4	645	△ 2.0	42
農 業 集 落 排 水	465	△ 6.7	499	7.1	△ 34
競 輪	15,019	△ 6.1	16,004	△ 2.8	△ 985
中 央 卸 売 市 場	1,095	△ 1.1	1,108	△ 5.1	△ 13
都市計画土地区画整理	745	24.2	600	17.6	145
市 街 地 再 開 発	1,274	△ 19.2	1,578	△ 32.9	△ 304
動 物 公 園	1,112	△ 12.8	1,275	△ 2.9	△ 163
公 共 用 地 取 得	1,448	41.4	1,024	△ 70.0	424
学 校 給 食 セ ン タ ー	2,398	4.7	2,290	3.4	108
公 債 管 理	137,452	△ 4.8	144,421	△ 9.8	△ 6,969
老 人 保 健 医 療	-	皆減	25	△ 85.9	△ 25
計	300,112	△ 1.1	303,520	△ 5.2	△ 3,408

注) 老人保健医療事業会計は平成22年度末で廃止

① 国民健康保険事業会計

保険給付費が被保険者数や一人当たりの医療費の増などにより増額となることなどから、予算額は、870億5,200万円、増減率2.9%増となっている。

② 介護保険事業会計

保険給付費や地域支援事業費が被保険者数の増により増額となることなどから、予算額は、441億1,500万円、増減率5.6%増となっている。

③ 後期高齢者医療事業会計

広域連合納付金が減額となることなどから、予算額は、69億4,200万円、増減率6.8%減となっている。

④ 競輪事業会計

勝者投票券売上の減少などにより、予算額は、150億1,900万円、増減率6.1%減となっている。

⑤ 公債管理会計

借換債の減額などにより、予算額は、1,374億5,200万円、増減率4.8%減となっている。

7 企業会計予算の状況

(1) 病院事業会計

病院事業会計予算の状況は、表7-1のとおりである。

表7-1

(単位：百万円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	17,496	4.1	16,812	0.5	684
	支 出	17,496	4.1	16,811	0.5	685
資本的収支	収 入	564	△ 15.3	666	43.8	△ 102
	支 出	2,242	△ 2.2	2,294	12.4	△ 52
支 出 合 計		19,738	3.3	19,105	1.8	633

① 基本的な考え方

平成23年度は、病院事業の経営形態を地方公営企業法の全部適用とし、より効率的な病院運営を行い、地域の中核的な病院として良質な医療の提供に努める。

また、子育て中の医師、看護師などの勤務環境を改善し、職員の確保と定着を図るため、両市立病院の院内保育所において、週1日24時間保育を実施するほか、老朽化した青葉病院の院内保育所を移転・新築する。

さらに、海浜病院では、医療の標準化を進めるとともに、質の高い医療を提供するため、DPC（診断群分類）による包括評価制度の導入に向けて病院情報システムの機能を拡充するほか、診療材料費の削減などを行うため、効率的な在庫管理が行えるSPD（物流管理システム）を導入する。

② 業務の予定量

平成23年度は、職員数770人、病床数681床の体制により、入院部門については、年間患者数197,496人（1日平均患者数539人）、外来部門については、年間患者数369,808人（1日平均患者数1,468人）、合計で、567,304人（1日平均患者数2,007人）の患者数を予定している。

また、主要な建設改良事業としては、青葉病院のナースコールシステム等改修工事や海浜病院の新生児室他改修工事などの病院整備事業1億4,700万円、医療機器等購入4億1,200万円、合計5億5,900万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、入院・外来収益などの医業収益132億800万円、他会計負担金などの医業外収益等42億8,800万円、合計174億9,600万円で増減率4.1%増となっている。

収益的支出については、給与費、材料費、経費などの医業費用168億7,900万円、企業債利息などの医業外費用等6億1,700万円、合計174億9,600万円で増減率4.1%増となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、医療機器等の有形固定資産購入費に充当する企業債など、合計5億6,400万円で増減率15.3%減となっている。

資本的支出については、病院整備及び有形固定資産購入として建設改良費5億5,900万円、病院情報システム整備として開発費3,800万円、企業債償還金16億4,500万円、合計22億4,200万円で増減率2.2%減となっている。

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況は、表7-2のとおりである。

表7-2

(単位：百万円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	23,063	1.5	22,715	0.7	348
	支 出	21,793	△ 1.3	22,089	△ 0.7	△ 296
資本的収支	収 入	13,147	7.8	12,199	△ 22.7	948
	支 出	22,644	6.6	21,251	△ 14.0	1,393
支 出 合 計		44,437	2.5	43,340	△ 7.7	1,097

① 基本的な考え方

平成23年度は、安全・安心のまちづくり実現に向け、老朽化した管渠による道路陥没等の未然防止と流下能力を確保するため、更新改良及び耐震化を行うとともに、浄化センター及びポンプ場の機能を保持するため、老朽化した設備の更新改良を行うほか、防災対策としてマンホールトイレの設置を行う。

また、浸水対策として、平成23年度供用開始を予定している中央雨水1号貯留幹線の関連事業を行うとともに、局地的な集中豪雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を行うほか、新たに市民による防水板設置の費用を一部助成する。

さらに、良好な水環境を整えるため、南部浄化センターの高度処理施設の整備を進めるとともに、合流式下水道のきょう雑物流出対策を進めるほか、污水管を整備し、未普及地域の解消に努める。

浄化センターの維持管理業務については、引き続き包括的民間委託を行う。

なお、下水道事業の運営については、より一層の経費の節減と管理の効率化を図り、健全な下水道経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数409,330世帯、総処理水量は1億2,597万5,160立方メートルを予定している。この結果、1日平均処理水量は、34万5,137立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費39億9,400万円、ポンプ場整備事業費5億1,300万円、処理場整備事業費41億9,800万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益228億5,200万円、他会計補助金などの営業外収益2億1,100万円、合計230億6,300万円で増減率1.5%増となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用147億5,800万円、企業債利息などの営業外費用等70億3,500万円、合計217億9,300万円で増減率1.3%減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、建設改良費に充当する企業債90億800万円、国庫補助金37億6,200万円、水洗便所普及事業収入など3億7,700万円、合計131億4,700万円で増減率7.8%増となっている。

資本的支出については、建設改良費96億2,300万円、施設利用負担金などの固定資産購入費5,400万円、償還金など129億6,700万円、合計226億4,400万円で増減率6.6%増となっている。

(3) 水道事業会計

水道事業会計予算の状況は、表7-3のとおりである。

表7-3

(単位：百万円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	2,040	△ 0.8	2,057	△ 2.5	△ 17
	支 出	1,996	△ 0.4	2,004	△ 2.5	△ 8
資本的収支	収 入	1,498	△ 6.0	1,593	0.9	△ 95
	支 出	2,154	△ 4.7	2,259	1.7	△ 105
支 出 合 計		4,150	△ 2.7	4,263	△ 0.4	△ 113

① 基本的な考え方

平成23年度は、地下水汚染が確認された地区などへの整備を行うとともに、安全な水を安定して供給するため、既設配水管の耐震化などを行う。

なお、水道事業の運営については、より一層の経費節減を図り、効率的な事業経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、給水戸数18,195戸、前年度に比べ300戸の増となり、給水量は、494万2,400立方メートルを予定している。この結果、1日平均給水量は、13,504立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業としては、拡張事業費13億2,700万円、改良事業費は既設配水管の耐震化などで3,700万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、水道使用料などの営業収益10億8,800万円、他会計補助金などの営業外収益9億5,200万円、合計20億4,000万円で増減率0.8%減となっている。

収益的支出については、県からの受水費、職員給与費、減価償却費などの

営業費用17億800万円、企業債利息などの営業外費用等2億8,800万円、合計19億9,600万円で増減率0.4%減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、拡張費及び改良費に充当する企業債11億2,200万円、出資金・負担金など3億7,600万円、合計14億9,800万円で増減率6.0%減となっている。

資本的支出については、拡張費や改良費などの建設改良費16億2,800万円、企業債償還金5億2,000万円、繰延勘定費600万円、合計21億5,400万円で増減率4.7%減となっている。

参考

平成23年度一般会計当初予算案構成割合表

